



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 エスアールジータカミヤ株式会社

コード番号 2445 URL <http://www.srg.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高宮 一雅

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 芦田 道夫

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月14日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	23,201	32.6	1,037	43.5	1,080	73.9	755	150.1
23年3月期	17,490	20.4	722	6.5	621	2.2	302	△10.5

(注) 包括利益 24年3月期 903百万円 (219.1%) 23年3月期 283百万円 (△19.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	69.88	69.35	12.7	3.5	4.5
23年3月期	27.89	—	5.4	2.3	4.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	32,472	6,380	19.3	585.08
23年3月期	29,594	5,738	19.1	521.53

(参考) 自己資本 24年3月期 6,271百万円 23年3月期 5,648百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	669	△539	△39	3,100
23年3月期	2,483	△692	△477	3,039

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	216	71.7	3.9
24年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	214	28.6	3.6
25年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		30.6	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,100	11.0	520	81.1	415	259.0	235	61.1	21.92
通期	25,600	10.3	1,570	51.3	1,300	20.3	700	△7.3	65.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 17「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	11,156,000 株	23年3月期	11,156,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	437,360 株	23年3月期	325,424 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	10,810,239 株	23年3月期	10,830,636 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	13,904	8.8	678	9.6	693	26.9	381	35.9
23年3月期	12,784	△2.1	618	△7.4	546	4.0	280	61.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	35.25	34.99
23年3月期	25.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	25,979		5,357		20.5	497.94		
23年3月期	24,749		5,070		20.5	468.14		

(参考) 自己資本 24年3月期 5,337百万円 23年3月期 5,070百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,180	11.5	300	188.3	178	133.6	16.61
通期	14,800	6.4	750	8.1	416	9.2	38.81

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	25

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成24年5月16日（水）・・・機関投資家・アナリスト向け

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞から緩やかに持ち直しているものの、欧州の債務危機を背景とした景気減速のリスクが存在し、不透明な状況で推移しました。しかし、一部の業界において受注回復が内需を後押しするとともに、個人消費活動の底堅さがうかがえ、震災後の復興へ向けて生産活動や雇用情勢に回復の兆しが見られました。

建設業界におきましては、東日本大震災被災地の瓦礫撤去や除染作業が進められるなど、復旧関連工事が本格化しております。公共工事及び民間工事ともに復旧・復興需要が高まってまいりましたが、依然工事従事者の不足や人件費の高騰などから工事進捗に遅れが生じております。

このような状況の中、当社グループは、移動昇降式足場「リフトクライマー」を関東・東北地域を重点地域として積極的に導入し、技術提案等を含め人手不足を少しでも解消できるよう供給体制を整えて工事現場の省力化のために尽力してまいりました。また、火力発電所の再稼働のため煙突補修工事に採用されるなどこれら機材導入にあたり、今まで蓄積してきた技術力を顧客への提案として活用し、さらなる新規機材の普及のため努力してまいりました。一方、復旧関連工事や全国的に補修・改修工事が本格的に動き出したため、当社グループが保有している軽仮設機材の稼働は依然、高い水準で推移しております。引き続き、工事現場への機材供給を維持するよう全国レベルで適正配置を行ってまいります。

これらの取り組みが奏功し、受注獲得の拡大・保有機材の稼働率向上に繋がり、収益が増加いたしました。また、連結子会社であるホリー株式会社および株式会社新建ナガキタの業績が順調に推移し、売上高が大きく増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高が23,201,388千円（前年同期比32.6%増）、営業利益が1,037,689千円（同43.5%増）、通貨オプション契約によるデリバティブ取引等により為替差損64,361千円を営業外費用に計上しましたが、匿名組合投資利益221,875千円及び貸倒引当金戻入額67,027千円等により経常利益が1,080,312千円（同73.9%増）となり、平成23年4月に事業譲り受けによる負ののれん発生益177,205千円を特別利益に計上したこと等により、税金等調整前当期純利益が1,259,300千円（同115.9%増）となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主損失の合計505,408千円を差し引きした結果、当期純利益は755,371千円（同150.1%増）となりました。

#### ② 次期の見通し

当業界におきましては、東日本大震災の影響による不透明感が続くものと思われませんが、立ち遅れていた復興工事も徐々にではありますが、本格化されることが予測されます。また、この震災の影響により、特に社会インフラの維持補修・耐震・防災への対応が全国的に波及し、当社グループを取り巻く事業環境は変化するものと思われま

す。このような状況下で、当社グループは、対処すべき課題として掲げた「グループ経営基盤の確立」、「環境関連事業へのシフト加速」、「復興支援」につき重点的に取り組み、次の成長戦略への基盤をより強固にしてい

ます。具体的には、従来の建設分野では、仮設機材の開発、製造、販売、レンタルの一貫体制をより強化し、顧客ニーズに合った新商品を導入し、維持補修・耐震・防災工事への営業活動を強化してまいります。また、新たな分野では、太陽光発電パネル用架台や住宅用制震パネルの製造販売、生活環境インフラの整備工事等の環境関連分野への事業領域を拡大してまいります。

また、復興関連において、東北地域での製造拠点とレンタル機材センターの新設を行い、販売・レンタルでの機材供給体制を強化し、復興工事への対応に注力してまいります。

これらの活動により、平成25年3月期の連結業績予想は、売上高25,600,000千円、営業利益1,570,000千円、経常利益1,300,000千円、当期純利益700,000千円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、32,472,333千円となり、前連結会計年度末と比べ2,877,510千円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加200,555千円、受取手形及び売掛金の増加1,451,396千円、賃貸資産の増加910,431千円、土地の増加166,438千円等によるものであります。

負債合計は、26,091,672千円となり、前連結会計年度末と比べ2,235,472千円増加いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加962,773千円、短期借入金の減少554,126千円、一年内返済予定の長期借入金の増加820,631千円、社債の増加483,600千円等によるものであります。

純資産合計は、6,380,661千円となり、前連結会計年度末と比べ642,038千円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加526,450千円、その他有価証券評価差額金の増加141,746千円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益が増加し、賃貸資産の取得による支出の増加及び仕入債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ61,396千円増加し、3,100,614千円（前年同期比2.0%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、669,610千円の収入（前連結会計年度は2,483,852千円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益1,259,300千円、減価償却費3,088,573千円、仕入債務の増加額835,558千円等があったものの、賃貸資産の取得による支出2,635,484千円、売上債権の増加額1,314,069千円、たな卸資産の増加額785,327千円等があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、539,926千円の支出（前連結会計年度は692,936千円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出409,309千円、事業譲受による支出121,527千円等があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、39,464千円の支出（前連結会計年度は477,709千円の支出）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入5,141,650千円及び社債の発行による収入1,174,951千円に対して短期借入金の純減額556,306千円、長期借入金の返済による支出4,230,739千円、社債の償還による支出1,146,400千円、配当金の支払額216,444千円等があったことによります。

（参考）キャッシュ・フロー関係指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（％）	22.1	19.1	19.3
時価ベースの自己資本比率（％）	15.4	18.3	23.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	8.2	7.6	29.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	7.4	9.3	2.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースでの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様への利益還元を重視し安定した配当を継続して実施していくことを基本としております。内部留保につきましては、財務体質の改善と将来の収益確保及び市場シェア獲得のための新型機材等への設備投資に充ててまいりたいと考えております。

なお、当期の配当につきましては、平成24年5月24日に開催予定の当社取締役会決議により、1株当たり20円の配当を実施させていただく予定であります。また、次期の配当につきましても1株当たり20円とさせていただく予定であります。

2. 企業集団の状況

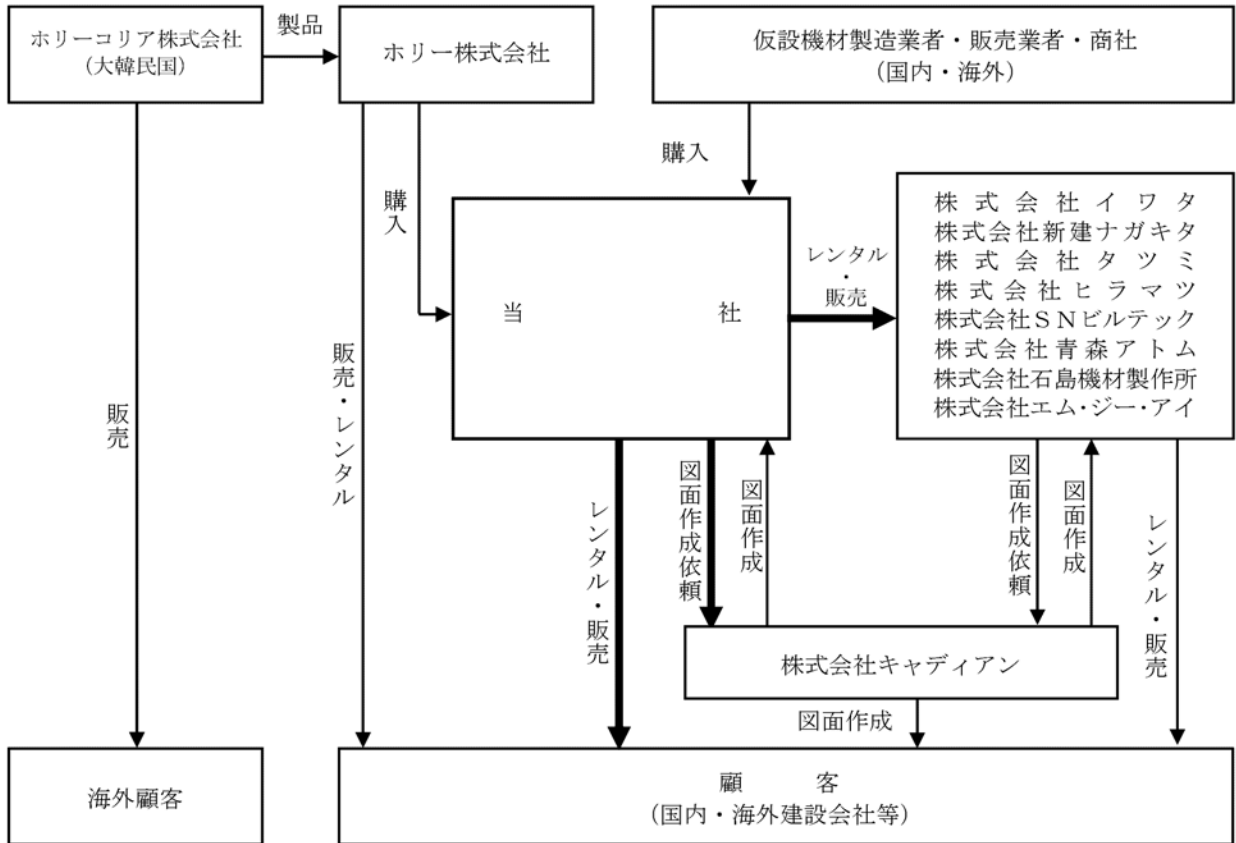
当社グループは、建設用仮設機材のレンタルを主たる業務としております。

当社グループは、建設用仮設機材のレンタル事業の単一セグメントであり、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

当社グループがレンタルする主要な仮設機材は外部足場材、支保工材、吊り足場材、型枠材、安全養生材、屋根型仮設材等であります。当社が全国各地に支店5ヶ所、営業所7ヶ所及び機材センター22ヶ所を配備してレンタル及び販売するほか、連結子会社10社が仮設機材をレンタル及び販売しております。うち、ホリー㈱及びホリー코리아㈱が、仮設機材及び太陽光パネル設置架台の製造を行い、当社グループ及び取引先に提供しております。

㈱キャディアンが、仮設図面の作成を行い、当社グループ及び取引先に提供しております。

(1) 事業系統図



- (注) 1. 株式会社ナガキタは、平成23年4月1日付で新建機材株式会社より事業を譲り受けております。なお、同社は同日付で株式会社新建ナガキタに商号変更しております。
2. 平成23年9月7日に、株式会社エム・ジー・アイの株式の52.6%を取得し、同社を連結子会社といたしました。なお、同社は平成23年9月8日に当社を引受先とした22,000千円(440株)の第三者割当増資を行い、当社の議決権数所有割合は70%となっております。

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 ㈱イワタ	和歌山県紀の川市	10,032	建設用仮設機材の レンタル事業	60.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任1名
㈱新建ナガキタ (注) 2	新潟市中央区	10,000	建設用仮設機材の レンタル事業	100.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任2名
㈱タツミ	茨城県水戸市	10,000	建設用仮設機材の レンタル事業	60.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任2名
㈱キャディアン	大阪市北区	30,000	建設用仮設機材の レンタル事業	100.0	当社から仮設図面の作成を 依頼しております。 役員の兼任2名
㈱ヒラマツ	静岡県牧之原市	10,000	建設用仮設機材の レンタル事業	60.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任2名
㈱SNビルテック	東京都中央区	30,000	建設用仮設機材の レンタル事業	100.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任2名
㈱青森アトム	青森県下北郡 東通村	10,000	建設用仮設機材の レンタル事業	100.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任3名
㈱石島機材製作所 (注) 3	名古屋市中川区	10,000	建設用仮設機材の レンタル事業	100.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任2名
ホリー㈱ (注) 3	東京都江東区	400,000	建設用仮設機材の レンタル事業	100.0	当社へ仮設機材を販売して おります。 役員の兼任2名
ホリーコリア㈱ (注) 3、4	大韓民国慶尚南道	3,400 百万ウォン	建設用仮設機材の レンタル事業	100.0 (100.0)	ホリー㈱へ仮設機材を販売 しております。
㈱エム・ジー・アイ (注) 5	札幌市中央区	49,000	建設用仮設機材の レンタル事業	70.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任1名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 株式会社ナガキタは、平成23年4月1日付で新建機材株式会社より事業を譲り受けております。なお、同社は同日付で株式会社新建ナガキタに商号変更しております。また、平成24年3月1日付で新潟市中央区神道寺南二丁目に本店登記を移転しております。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

5. 平成23年9月7日に、株式会社エム・ジー・アイの株式の52.6%を取得し、同社を連結子会社といたしました。なお、同社は平成23年9月8日に当社を引受先とした22,000千円(440株)の第三者割当増資を行い、当社の議決権数所有割合は70%となっております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、仮設機材等の提供を通じて質の高いサービスを広くお客様に提供し、特に建設・環境分野での社会貢献を果たすことを目指しております。また、常にお客様のニーズにお応えするために新商品の開発及びサービスの向上に努め、新しい価値を提供し続けることにより、当社グループのさらなる発展を図るとともに、社会、株主、そして従業員に対して信頼と期待に応え、事業の永続的な発展を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、毎期の業績目標を着実に達成することが企業価値の増大に繋がると考えております。そのため、第一の目標としては、平成25年3月期の業績目標の達成に注力する所存であります。また、中期的な目標として、財務体質の改善を図るとともに、環境関連の毎期成長、売上高経常利益率5%を確保することを掲げております。

#### (3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

従来からの建設市場は、建設投資の低迷や同業他社との価格競争により厳しい環境に置かれておりますが、建築・土木市場の産業構造自体も徐々に変化しており、特に震災以降、比重が高まりつつある維持・補修・耐震工事への対応強化が課題であります。また、成長が期待される環境分野では、生活環境のインフラ整備、自然災害に対する防災関連、太陽光発電関連、住宅の耐震化等の市場に注力することが課題であります。これらの課題認識に基づき、当社グループは、「グループ経営基盤の確立」「環境関連事業へのシフト加速」をグループの中期的な経営方針として定め、以下のような取組みを推進してまいります。

##### ① グループ経営基盤の確立

グループ営業基盤の整備、グループ機材管理・運用の効率化、グループ商品技術開発力の向上、グループ管理機能の強化等に向けた各種の取組みを推進し、グループシナジーの最大化を図ります。

##### ② 環境関連事業へのシフト加速

建設分野では、環境関連仮設機材の開発、製造、販売、レンタルの一貫体制を強化しつつ、高速道路、橋梁、プラント、高層マンション等における維持補修工事や各種防災工事等の環境関連への営業を強化いたします。また、雨水幹線、LNGパイプライン等の生活環境のインフラ整備工事関連へ積極的に営業展開いたします。さらに、新たな環境分野では、住宅用制震パネル、住宅用金物、太陽光発電パネル用架台の開発、製造、販売を強化いたします。これらの環境関連事業へのシフトを加速させ、成長分野への事業領域を拡大してまいります。

##### ③ 復興支援

当社グループでは、震災復興を社会的使命として、当社グループの経営資源を東日本へシフトし、あわせて当社の宮城仙台第2センターおよびホリー株式会社の宮城工場を新設し、機材供給体制を強化いたします。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,340,824	3,541,380
受取手形及び売掛金	4,892,003	6,343,399
商品及び製品	1,382,181	1,363,369
仕掛品	213,033	225,757
原材料及び貯蔵品	342,636	390,878
繰延税金資産	142,858	164,333
その他	360,425	329,929
貸倒引当金	△277,860	△156,577
流動資産合計	10,396,103	12,202,470
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	24,282,183	26,023,437
減価償却累計額	△13,387,316	△14,218,139
賃貸資産(純額)	10,894,866	11,805,298
建物及び構築物		
建物及び構築物	3,208,701	3,317,060
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,820,916	△2,017,479
建物及び構築物(純額)	1,387,785	1,299,580
機械装置及び運搬具		
機械装置及び運搬具	464,601	537,246
減価償却累計額	△365,242	△403,043
機械装置及び運搬具(純額)	99,359	134,202
土地		
土地	3,715,374	3,881,812
リース資産		
リース資産	632,602	836,012
減価償却累計額	△131,551	△364,710
リース資産(純額)	501,051	471,301
建設仮勘定		
建設仮勘定	10,383	123,985
その他		
その他	448,973	463,320
減価償却累計額	△283,083	△309,873
その他(純額)	165,890	153,446
有形固定資産合計	16,774,709	17,869,628
無形固定資産		
借地権		
借地権	395,858	392,472
のれん		
のれん	94,796	136,474
リース資産		
リース資産	4,503	44,788
その他		
その他	323,436	285,973
無形固定資産合計	818,595	859,709

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	530,916	723,042
長期貸付金	4,754	2,634
差入保証金	383,945	340,730
会員権	77,149	66,879
繰延税金資産	96,954	133,264
その他	687,621	481,708
貸倒引当金	△175,926	△207,733
投資その他の資産合計	1,605,414	1,540,525
固定資産合計	19,198,719	20,269,863
資産合計	29,594,823	32,472,333
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,984,201	3,946,975
短期借入金	971,502	417,376
1年内償還予定の社債	1,026,400	596,400
1年内返済予定の長期借入金	4,152,101	4,972,732
リース債務	125,648	146,601
未払法人税等	227,621	624,802
繰延税金負債	172	867
賞与引当金	124,007	147,219
役員賞与引当金	—	16,302
設備関係支払手形	92,349	151,780
その他	1,041,309	1,330,183
流動負債合計	10,745,315	12,351,241
<b>固定負債</b>		
社債	1,278,000	1,761,600
長期借入金	9,862,394	10,036,222
リース債務	345,508	362,484
繰延税金負債	173,543	96,761
退職給付引当金	395,323	489,505
役員退職慰労引当金	183,045	33,065
資産除去債務	12,146	12,442
その他	860,924	948,348
固定負債合計	13,110,885	13,740,430
負債合計	23,856,200	26,091,672

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	679,750	679,750
資本剰余金	717,750	717,750
利益剰余金	4,463,496	4,989,947
自己株式	△170,820	△223,905
株主資本合計	5,690,176	6,163,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△41,537	100,209
繰延ヘッジ損益	△5,515	△2,014
為替換算調整勘定	5,309	9,523
その他の包括利益累計額合計	△41,743	107,719
新株予約権	—	20,682
少数株主持分	90,189	88,718
純資産合計	5,738,623	6,380,661
負債純資産合計	29,594,823	32,472,333

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	17,490,952	23,201,388
売上原価	11,509,246	15,998,461
売上総利益	5,981,705	7,202,927
販売費及び一般管理費	5,258,785	6,165,237
営業利益	722,920	1,037,689
営業外収益		
受取利息	4,359	6,410
受取配当金	13,805	15,394
受取賃貸料	51,586	52,667
賃貸資産受入益	50,069	58,291
スクラップ売却収入	72,186	53,946
匿名組合投資利益	36,446	221,875
貸倒引当金戻入額	—	67,027
その他	92,915	80,898
営業外収益合計	321,368	556,512
営業外費用		
支払利息	257,060	266,635
支払手数料	53,675	49,198
社債発行費	26,079	25,048
為替差損	23,866	64,361
その他	62,480	108,645
営業外費用合計	423,162	513,889
経常利益	621,126	1,080,312
特別利益		
固定資産売却益	6,354	—
賞与引当金戻入額	11,793	—
投資有価証券売却益	—	20,325
負ののれん発生益	3,279	177,205
特別利益合計	21,426	197,531
特別損失		
固定資産除却損	8,428	10,056
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	38,562	—
減損損失	—	8,487
災害による損失	12,300	—
特別損失合計	59,291	18,544
税金等調整前当期純利益	583,261	1,259,300
法人税、住民税及び事業税	293,524	672,270
法人税等調整額	△18,193	△166,862
法人税等合計	275,331	505,408
少数株主損益調整前当期純利益	307,930	753,891
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	5,900	△1,479
当期純利益	302,029	755,371

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	307,930	753,891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34,134	141,754
繰延ヘッジ損益	4,032	3,501
為替換算調整勘定	5,309	4,214
その他の包括利益合計	△24,792	※1 149,470
包括利益	283,137	903,362
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	277,246	904,833
少数株主に係る包括利益	5,891	△1,471

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	679,750	679,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	679,750	679,750
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	717,750	717,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	717,750	717,750
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	4,378,083	4,463,496
当期変動額		
剰余金の配当	△216,615	△216,611
当期純利益	302,029	755,371
連結子会社の増加に伴う減少高	—	△12,309
当期変動額合計	85,413	526,450
当期末残高	4,463,496	4,989,947
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△170,744	△170,820
当期変動額		
自己株式の取得	△75	△53,085
当期変動額合計	△75	△53,085
当期末残高	△170,820	△223,905
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	5,604,838	5,690,176
当期変動額		
剰余金の配当	△216,615	△216,611
当期純利益	302,029	755,371
連結子会社の増加に伴う減少高	—	△12,309
自己株式の取得	△75	△53,085
当期変動額合計	85,338	473,364
当期末残高	5,690,176	6,163,541

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△7,411	△41,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34,125	141,746
当期変動額合計	△34,125	141,746
当期末残高	△41,537	100,209
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△9,548	△5,515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,032	3,501
当期変動額合計	4,032	3,501
当期末残高	△5,515	△2,014
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	5,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,309	4,214
当期変動額合計	5,309	4,214
当期末残高	5,309	9,523
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△16,959	△41,743
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,783	149,462
当期変動額合計	△24,783	149,462
当期末残高	△41,743	107,719
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	20,682
当期変動額合計	—	20,682
当期末残高	—	20,682
少数株主持分		
当期首残高	91,909	90,189
当期変動額		
連結子会社株式の取得による持分の増減	△7,611	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,891	△1,471
当期変動額合計	△1,720	△1,471
当期末残高	90,189	88,718

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	5,679,788	5,738,623
当期変動額		
剰余金の配当	△216,615	△216,611
当期純利益	302,029	755,371
連結子会社の増加に伴う減少高	—	△12,309
自己株式の取得	△75	△53,085
連結子会社株式の取得による持分の増減	△7,611	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,892	168,673
当期変動額合計	58,834	642,038
当期末残高	5,738,623	6,380,661



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	583,261	1,259,300
減価償却費	2,745,795	3,088,573
減損損失	—	8,487
のれん償却額	10,927	29,644
負ののれん発生益	△3,279	△177,205
賃貸資産除却に伴う原価振替額	216,108	248,066
賃貸資産売却に伴う原価振替額	157,545	82,566
賃貸資産の取得による支出	△1,221,627	△2,635,484
賃貸資産受入益	△50,069	△58,291
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△135,819	△88,938
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,150	22,684
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	16,302
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	27,430	64,591
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,710	△149,980
株式報酬費用	—	20,482
受取利息及び受取配当金	△18,164	△21,804
支払利息	257,060	266,635
為替差損益 (△は益)	—	64,361
社債発行費	26,079	25,048
有形固定資産除却損	8,428	2,327
無形固定資産除却損	—	7,729
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△20,325
匿名組合投資損益 (△は益)	△36,446	△221,875
売上債権の増減額 (△は増加)	465,255	△1,314,069
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△454,549	△785,327
仕入債務の増減額 (△は減少)	308,807	835,558
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	38,562	—
災害損失	12,300	—
その他	△156,401	602,421
小計	2,788,648	1,171,478
利息及び配当金の受取額	17,932	21,199
利息の支払額	△267,672	△268,412
法人税等の支払額	△176,160	△270,012
法人税等の還付額	121,104	15,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,483,852	669,610

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△16,618	△347,932
定期預金の払戻による収入	29,400	308,678
有形固定資産の取得による支出	△408,830	△409,309
有形固定資産の売却による収入	71,559	8,701
無形固定資産の取得による支出	△8,577	△52,618
投資有価証券の取得による支出	△2,856	△109,466
投資有価証券の売却による収入	—	24,627
投資有価証券の償還による収入	—	50,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△330,802	△19,797
子会社株式の取得による支出	△4,332	—
事業譲受による支出	—	△121,527
貸付けによる支出	△14,116	△9,750
貸付金の回収による収入	27,088	16,124
その他	△34,851	122,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	△692,936	△539,926
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△929,423	△556,306
セール・アンド・リースバックによる収入	287,417	—
リース債務の返済による支出	△73,295	△153,289
セール・アンド・割賦バックによる収入	52,979	—
割賦債務の返済による支出	△7,072	—
長期借入れによる収入	5,188,660	5,141,650
長期借入金の返済による支出	△4,246,535	△4,230,739
社債の発行による収入	973,920	1,174,951
社債の償還による支出	△1,508,200	△1,146,400
新株予約権の発行による収入	—	200
配当金の支払額	△216,085	△216,444
自己株式の取得による支出	△75	△53,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	△477,709	△39,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,748	△28,822
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,304,458	61,396
現金及び現金同等物の期首残高	1,734,759	3,039,217
現金及び現金同等物の期末残高	3,039,217	3,100,614

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

第2四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、この変更による影響はありません。

(追加情報)

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	137,285千円
組替調整額	△325
税効果調整前	136,960
税効果額	4,794
その他有価証券評価差額金	141,754

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	△456
組替調整額	6,511
税効果調整前	6,054
税効果額	△2,553
繰延ヘッジ損益	3,501

為替換算調整勘定:

当期発生額	4,214
組替調整額	—
税効果調整前	4,214
税効果額	—
為替換算調整勘定	4,214

その他の包括利益合計

149,470

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、建設用仮設機材のレンタル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、建設用仮設機材のレンタル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	521円53銭	1株当たり純資産額	585円08銭
1株当たり当期純利益金額	27円89銭	1株当たり当期純利益金額	69円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 69円35銭	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	302,029	755,371
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	302,029	755,371
期中平均株式数(千株)	10,830	10,810
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	81
(うち新株予約権(千株))	—	81
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社の新株予約権2種類 (新株予約権の数236個)	連結子会社の新株予約権2種類 (新株予約権の数236個)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,738,623	6,380,661
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	90,189	109,400
(うち新株予約権)	(—)	(20,682)
(うち少数株主持分)	(90,189)	(88,718)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,648,433	6,271,260
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(千株)	10,830	10,718

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,422,746	1,845,849
受取手形	753,390	983,112
売掛金	2,566,497	2,910,376
商品	873,283	865,005
貯蔵品	6,999	9,937
前払費用	135,894	140,136
繰延税金資産	64,779	47,718
その他	67,333	66,568
貸倒引当金	△261,863	△128,925
流動資産合計	6,629,062	6,739,778
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	22,801,965	24,477,008
減価償却累計額	△12,683,725	△13,464,225
貸貸資産(純額)	10,118,239	11,012,782
建物		
建物	988,679	1,025,225
減価償却累計額及び減損損失累計額	△483,152	△536,133
建物(純額)	505,527	489,091
構築物		
構築物	1,597,149	1,624,399
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,035,620	△1,144,470
構築物(純額)	561,528	479,928
機械及び装置		
機械及び装置	187,423	217,946
減価償却累計額	△162,456	△169,837
機械及び装置(純額)	24,966	48,108
車両運搬具		
車両運搬具	65,320	66,958
減価償却累計額	△57,200	△65,165
車両運搬具(純額)	8,119	1,793
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	287,568	295,477
減価償却累計額	△150,001	△170,499
工具、器具及び備品(純額)	137,566	124,978
土地		
土地	2,652,376	2,803,302
リース資産		
リース資産	333,270	344,568
減価償却累計額	△38,534	△110,905
リース資産(純額)	294,735	233,662
建設仮勘定	4,140	103,901
有形固定資産合計	14,307,201	15,297,549
無形固定資産		
借地権	395,858	392,472
ソフトウェア	30,736	268,046
ソフトウェア仮勘定	269,220	—
リース資産	4,503	17,277
無形固定資産合計	700,319	677,797

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	394,904	597,541
関係会社株式	1,993,886	2,036,486
長期貸付金	4,204	58,833
破産更生債権等	73,370	119,149
長期前払費用	118,274	91,850
繰延税金資産	64,484	71,037
差入保証金	300,751	272,093
会員権	75,926	65,926
その他	187,771	86,864
貸倒引当金	△101,090	△135,764
投資その他の資産合計	3,112,482	3,264,018
固定資産合計	18,120,003	19,239,365
資産合計	24,749,066	25,979,144
負債の部		
流動負債		
支払手形	641,923	744,984
買掛金	903,330	1,028,264
短期借入金	500,000	300,000
1年内償還予定の社債	880,000	310,000
1年内返済予定の長期借入金	3,681,100	4,695,596
リース債務	57,929	65,258
未払金	641,039	637,959
未払費用	108,506	129,836
未払法人税等	206,472	287,835
未払消費税等	52,049	—
預り金	25,992	39,442
賞与引当金	73,751	78,401
役員賞与引当金	—	10,650
設備関係支払手形	176,884	151,780
その他	39,402	42,242
流動負債合計	7,988,381	8,522,252
固定負債		
社債	1,020,000	1,160,000
長期借入金	9,420,950	9,677,855
退職給付引当金	171,663	186,323
役員退職慰労引当金	156,700	—
長期未払金	517,280	694,142
リース債務	252,282	214,855
資産除去債務	12,146	12,442
負ののれん	3,116	2,921
その他	136,341	150,388
固定負債合計	11,690,480	12,098,929
負債合計	19,678,861	20,621,181

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	679,750	679,750
資本剰余金		
資本準備金	717,750	717,750
資本剰余金合計	717,750	717,750
利益剰余金		
利益準備金	76,812	76,812
その他利益剰余金		
別途積立金	2,010,000	2,010,000
繰越利益剰余金	1,796,212	1,960,693
利益剰余金合計	3,883,024	4,047,506
自己株式	△170,820	△223,905
株主資本合計	5,109,704	5,221,100
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△33,984	118,194
繰延ヘッジ損益	△5,515	△2,014
評価・換算差額等合計	△39,500	116,180
新株予約権	—	20,682
純資産合計	5,070,204	5,357,963
負債純資産合計	24,749,066	25,979,144

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高		
貸貸収入	10,039,910	11,494,319
商品売上高	2,744,609	2,410,605
売上高合計	12,784,519	13,904,925
売上原価		
貸貸収入原価	7,209,655	8,253,717
商品売上原価	1,046,176	1,021,141
売上原価合計	8,255,831	9,274,859
売上総利益	4,528,688	4,630,066
販売費及び一般管理費		
販売手数料	50,206	29,672
貸倒引当金繰入額	7,757	—
役員報酬	143,505	137,370
給料及び手当	1,186,715	1,235,180
賞与及び手当	115,467	104,890
法定福利費	174,037	186,097
福利厚生費	96,598	76,401
賞与引当金繰入額	73,751	78,401
役員賞与引当金繰入額	—	10,650
退職給付費用	97,045	99,930
役員退職慰労引当金繰入額	19,700	5,100
株式報酬費用	—	20,482
通信費	53,851	57,510
賃借料	75,164	66,331
減価償却費	246,000	262,188
長期前払費用償却	15,198	12,617
地代	431,349	422,759
家賃	349,643	302,943
その他	773,888	843,321
販売費及び一般管理費合計	3,909,882	3,951,846
営業利益	618,805	678,220



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,161	3,955
受取配当金	65,349	92,719
受取賃貸料	61,530	62,105
負ののれん償却額	194	194
賃貸資産受入益	50,069	17,545
スクラップ売却収入	41,579	36,737
貸倒引当金戻入額	—	84,192
雑収入	59,882	36,440
営業外収益合計	280,766	333,890
営業外費用		
支払利息	205,428	201,981
社債利息	25,174	17,766
支払手数料	53,525	48,885
社債発行費	26,079	12,289
雑損失	42,690	37,591
営業外費用合計	352,898	318,515
経常利益	546,674	693,595
特別利益		
投資有価証券売却益	—	20,325
特別利益合計	—	20,325
特別損失		
固定資産除却損	2,676	9,971
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	36,686	—
減損損失	—	8,487
災害による損失	12,300	—
特別損失合計	51,663	18,458
税引前当期純利益	495,010	695,462
法人税、住民税及び事業税	208,425	306,796
法人税等調整額	6,129	7,572
法人税等合計	214,554	314,369
当期純利益	280,456	381,093

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 貸貸収入原価					
1. 賃借料		1,154,973		1,498,390	
2. 検収修理費		1,495,674		1,612,122	
3. 運賃		1,452,888		1,582,243	
4. 減価償却費		2,274,469		2,462,809	
5. その他		831,649	7,209,655	1,098,150	8,253,717
			87.3		89.0
II 商品売上原価					
1. 期首商品棚卸高		597,541		873,283	
2. 当期商品仕入高		1,179,173		955,290	
3. 他勘定受入高		142,744		57,573	
合計		1,919,460		1,886,147	
4. 期末商品棚卸高		873,283	1,046,176	865,005	1,021,141
			12.7		11.0
売上原価			8,255,831		9,274,859
			100.0		100.0

(注) 他勘定受入高は、貸貸資産の振替受入高であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	679,750	679,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	679,750	679,750
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	717,750	717,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	717,750	717,750
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	717,750	717,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	717,750	717,750
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	76,812	76,812
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	76,812	76,812
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	2,010,000	2,010,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,010,000	2,010,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,732,372	1,796,212
当期変動額		
剰余金の配当	△216,615	△216,611
当期純利益	280,456	381,093
当期変動額合計	63,840	164,481
当期末残高	1,796,212	1,960,693
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	3,819,184	3,883,024
当期変動額		
剰余金の配当	△216,615	△216,611
当期純利益	280,456	381,093
当期変動額合計	63,840	164,481
当期末残高	3,883,024	4,047,506

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△170,744	△170,820
当期変動額		
自己株式の取得	△75	△53,085
当期変動額合計	△75	△53,085
当期末残高	△170,820	△223,905
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	5,045,939	5,109,704
当期変動額		
剰余金の配当	△216,615	△216,611
当期純利益	280,456	381,093
自己株式の取得	△75	△53,085
当期変動額合計	63,764	111,396
当期末残高	5,109,704	5,221,100
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△5,948	△33,984
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,035	152,179
当期変動額合計	△28,035	152,179
当期末残高	△33,984	118,194
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	△9,548	△5,515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,032	3,501
当期変動額合計	4,032	3,501
当期末残高	△5,515	△2,014
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	△15,497	△39,500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,003	155,680
当期変動額合計	△24,003	155,680
当期末残高	△39,500	116,180
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	20,682
当期変動額合計	—	20,682
当期末残高	—	20,682

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	5,030,442	5,070,204
当期変動額		
剰余金の配当	△216,615	△216,611
当期純利益	280,456	381,093
自己株式の取得	△75	△53,085
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,003	176,363
当期変動額合計	39,761	287,759
当期末残高	5,070,204	5,357,963